

たいよう

会報



2022.8/20
NO17

NPO法人 埼玉自然エネルギー協会

〒336-0021

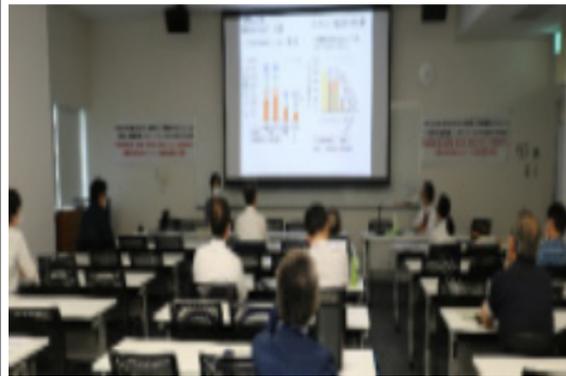
埼玉県さいたま市南区別所2-29-8

☎ 090-7843-8653

E-mail info@saine-2013.com

ホームページhttp://saine-2013.com

①第10回年次総会報告
②総会記念
「あなたの疑問にこたえ、自由に
質疑、討論するつどい」
報告1、2、3、4、討論から



市民共同発電所の実績(2021年度)

施設名	発電容量	年間予想 発電量	同CO2 削減量
ディサービス スそらまめ	6.0	7,685	約3.88
こぐま 保育園	9.0	10,082	約7.04
麦っ子 保育園	7.25	8,776	約3.66
福祉ネットワー クさくら	22.05	24,300	約12.3
中川 自治会館	9.6	9,821	約4.9
まきば 保育園	13.25	16,069	約8.1
ディサービス 采女の里	6.88	6,772	約3.4
スターファ ーム保育園	5.6	5,785	約2.9
めだか 保育園	13.8	13,465	約6.8
合計	93.43 kW	102,705 kWh/年	約52.98 ト/年

第10回年次総会を開催しました。

2022年度の年次総会を、6月18日(日)市民会館おみやで開催しました。

2021年度のふりかえり

世界ではIPCC(国連気候変動に関する政府間パネル)が「温暖化が人間活動によることは疑う余地がない」との判断を示し、11月に開かれたCOP26(第26回気候変動枠組条約締約国会議・グラスゴー)では、気温上昇を1.5度Cに抑えることをめざす、そのために各国が削減目標の見直しなどを合意することが確認されました。

こうした動きの中、当協会では12月に「学習討論のつどい」として「気候危機、市民はどう行動したらよいの

か、みんなで考えましょう、討論しましょう」をテーマに学びあいました。今年4月には、「埼玉の農業・食料を考えるシンポジウム」に参加し、「気候危機と農業、自然エネルギーの地産地消」について報告しました。

このような中で、自然エネルギーを活用してエネルギーの地産地消をめざすために、「株彩の国でんき」が2020年6月から事業を開始しました。当協会の10年に渡るNPO法人としての活動や市民共同発電事業の取り組みを通して、支援し、ともに力を合わせていくことを確認しました。

市民共同発電事業では、「めだか保育園」が、8年間の契約期間が終了し、

太陽光発電設備を無償で引き渡すことになりました。8年間の発電量は11万4千kWh、CO2削減量は57トナっています。

2022年度の活動計画

今年度の方針では、①会員一人ひとりが気候危機打開の道について、自ら学ぶとともに、学んだことを活かし、それぞれの地域、活動分野で共同運動の先頭に立つこと、②自然エネルギー活用の事業「株彩の国でんき」の協力・支援などエネルギーの地産地消をめざす取り組み、省エネなどの事業の推進に取り組むことを掲げました。

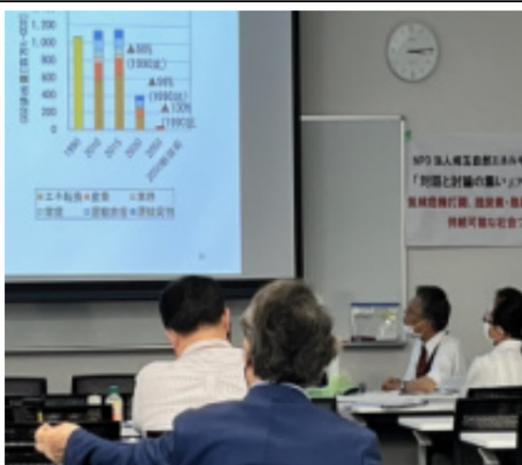
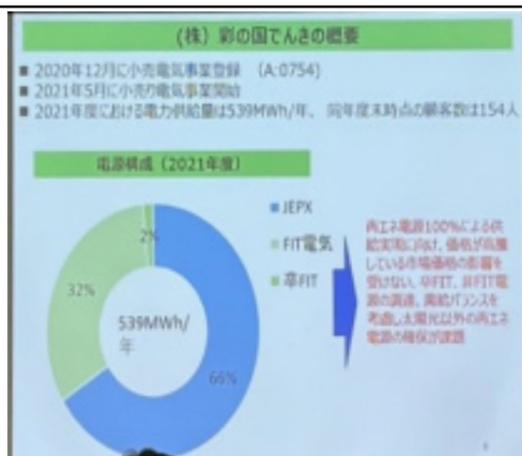
総会終了後の「つどい」の意見交換とあわせて充実した総会となりました。

向け、価格が高騰している市場価格の影響を受けず、卒FIT、非FIT電源の調達、需給バランスを考慮し、太陽光以外の再生エネルギーの確保が課題となっています。

私たちは、再生電力100%という供給の実現をめざしておりますが、再生電力を顧客から調達することも課題と考えております。

彩の国びんぎの役割 JUSP

私どもの役割ですが、1つは、原子力発電とか中央集中型のエネルギー供給システムですと、東日本大震災、北海道の地震、千葉台風19号での経験が示すように、いざという時多くの地域で停電が起こったりするような形となってしまいます。1箇所がダメになると波及して全体がダメになってしまうという状態になってしまう。原子



気候変動の拡大で、深刻な気象災害が多発し、激甚化・頻発化してきている中で、対応策が急務となってきました。

報告4 自治体との共同&PPA(電力販売契約)の取り組み

福島 直樹(当協会理事)

力発電に關しましては、一度事故が発生すれば、先祖から受け継がれたふるさとの環境ですとか、市民生活が破壊されるのが証明されました。やはり問題を解決するには、中央集中型ではなく、再生エネルギーを中心とした分散型エネルギーシステムの供給が必要になってくるのではないかと。それを充実させることで、被災者に災害時における対応力を強化することが可能となってく

るのではないかと考えております。もう1つは、日本の太陽光普及率は世界第3位ぐらいになっておりますが、それらのほとんどが、地域外大手企業の開発によるもので、しかもその発電電力に關しましては、固定買取制度を通じて大手電力会社に買い取られている状況で、利益が地域と関係ない企業にいつている。地域に還元されないことが問題だと考えています。

環境省は、日本の脱炭素には地方自治体の取り組みが必須だということで、改正地球温暖化対策推進法に基づき、「地方公共団体実行計画」の策定実行が必要とし、国は脱炭素先行地域の地方自治体に対して支援を実施しています。

令和4年度予算「地域脱炭素移行・再生エネルギー交付金」200億円(新規)が決まり、2050年までのカーボンニュートラルの実現とともに、2030年度の温室効果ガスの排出量を2013年度比で46%削減する目標の実現に向けて再生可能エネルギーの主力電源化が求められています。この事業の「地域脱炭素ロードマップ」では、2025年までの地域特性に応じた取り組みの実施に道筋として、少なくとも

も100か所の脱炭素先行地域と重点対策を全国津々浦々で実施するとしています。

この施策を実施していく上で、地域課題を解決し、地域の魅力と質を向上させる地方創生の推進役として、地域新電力の活用が求められています。再生電力の調達が販売を含め一緒に取り組んでいくことが考えられます。

PPA (Power Purchase Agreement: 電力販売契約) 事業が注目されています。これは、企業・自治体が保有する施設の屋根や遊休地を地域新電力が借り、無償で発電設備を設置し、発電した電気を企業・自治体が施設で使うことで、CO2の削減再生可能エネルギー導入促進に向けた切り札となります。(電気料金は、長期契約に基づき使用に応じて支払ってもらいます。)

この事業に取り組む為のインシャルコストは決して安いものではありませんし、維持管理費も必要であることが導入の障壁となりました。それには、資本が必要となりますが、市民ファンドを含め集まるまでに時間がかかります。

そこで、当協会を共有する彩の国でんきが、再生電力の供給先を確保推進しながらシステムの構築を行政と取り組んでいければと思います。皆様のお力添えをお願い致します。(次回、NO18に続きます。)

報告の討論より

気候問題、氷河の後退について

三浦 聡雄さん

老後の趣味で登山とか旅に出かけています。今でもでっかい氷河ですが、現地の人に言わせると、そう遠くない将来に、今登らないと見れなくなるというわ、決して大きではないように氷河がどんどん減っています。パキスタンのガンダ地方からインドス川沿いにずっと山という、パキスタンから中国の新疆ウイグル自治区のカシガリに行く途中、周りは全部7千メートルあります。6千メートルの高地で、周りにある氷河を見に行きましたが、ちょっと前まではここまで氷河が来てたんだというのがない。氷河があるところに住んでる人たちから見れば、もう氷河が後退している。温暖化は、もう厳然とした事実だと体感しました。

洪水対策・災害時の対策について

東條 哲二さん

洪水対策で2019年はもうちょっとで大被害になっていたのではないかと。足立区に病院があり、堤防より京成電車がちょっと低いところを走っています。その線路に水が流れ込んで、当

然、病院のCTとか高額な医療機械が大損害を受ける寸前まで行きました。

あの3.11の大震災直後には、計画停電があり、そういう経験をして災害時の対策をきちっとしないと、患者さんや地域の方の命を守れないという問題意識からいろいろ取り組んでいるところです。

時々、孫と子供たちがほんとにどうなるかみたいなことを思ったりします。

建築と危機意識について

福島 直樹さん

建築関係の仕事も、お客様は土地を購入して家を建てる時に、ハザードマップについてお話をできるようにになりました。危機意識を持つ人が増えて建築の際はそれを建築会社の当然の責任のようにやっていく時代になってきたと思っています。

千曲川の氾濫から

川崎 宏さん

千曲川の氾濫で長野市の新幹線の基地。あの大雨が予定されたにもかかわらずそのまま置いたから、新幹線の車両が大きな被害にあいました。新幹線一体何やってんだ。バスだったら移動すると思うけれど。あの時、僕は対応そのものがおかしいと思いますけれど。

気候危機と農業問題

松本 慎一さん

気候危機って言葉使いますが、気候変動とかマスコミがごまかすというのがやっぱりそのレベルである。日本はそのような動きがすつとあると思う。気象は異常だということを感じています。お米がだんだん高温障害っていうものにかかってしまつて収量が下がっているだけでなく、質も悪くなると2等とか3等米とか、数年前には、90%以上は等級外ということ、低い値段になって、消費者の皆さんに協力していただいて、味がそんなに変わらないと応援してもらったことがあります。私のところではソーラーシェアリングをやっているんですけども、大体2度から7度ぐらい夏の暑い時期に隣のところが違う。収量との関係では、1割ぐらい落ちるんですけどもその分、

建築の世界から

菊池 大輔さん

涼しい環境の中でお米が育っていますので、食べてみて一般のところよりおいしいお米ができています。建築の方をやっています。一番感じているのは、建築の世界では、道路斜線だとか日陰だとか、高さ制限とか上から制約をかける法律があるんです。だから、都市部では、特に上からは制約を受けるから、逆に地下へどんどんいく悪循環が今出ています。自然エネルギー協会も大きい声をあげて、こうした問題について運動化することは、まだ本の中でそういうことを言っている方はいないので非常に重要なことかと。都市部ではもう冠水して大変なことがわかってるわけですから、意見をあげておきたいと思っています。

報告2

気候脱炭素への道、どう切り開くか 埼玉での可能性と展望について

歌川 学さん(産業技術総合研究所主任研究員)

気候変動の影響を小さく抑えるためには1.5℃上昇が限界

排出削減対策について報告があります

した。昨年のCOP26では事実上1.5℃をめざすとなっていました。各国政府に目標強化を求められているので、達成するために大体あとどれぐらい温室効果ガスを排出できるのかというの